

H30.8.8

国家戦略特区ワーキンググループ再ヒアリング資料

人口減少に立ち向かう！ とくしま「生産性革命」加速化特区

徳 島 県

とくしま「生産性革命」加速化特区

先駆的な取組みを推進する「徳島県」は、自由な実証実験の場「サンドボックス」の展開に最適なフィールド！

徳島県における地方創生の先駆的取組み

地域のことは地域で

国家戦略特区

創意工夫ある事業を推進する7市町を指定



H27.10～県版特区創設

「規制緩和」「財政支援」「コンシェルジュ」の「パッケージ支援」を実施！



- ◆ドローンの実証実験
- ◆次世代型「道の駅」整備 など

地域のニーズに根ざした「課題解決先進モデル」の構築！

政府関係機関の地方移転

エシカル消費の普及啓発

- ◆全公立高校において消費者教育教材を活用及び「エシカルクラブ」を設立へ（3年間で）

消費者庁新オフィスの主な取組み

- ◆「三方よし」の消費者志向経営を促進
 - ・地方初「とくしま消費者経営推進組織」の設置
 - ・県内21事業者が消費者志向自主宣言（全国89事業者）

H29.7～消費者庁新未来創造オフィス開設

2020年全国実施が決定



31年度を目途に検証・見直し

新次元の消費者行政・教育を積極的に展開！

規制改革推進会議

これまでに2回の提言及び着実なフォローアップを実施



「消費者目線・現場主義」に立った適切な規制緩和を推進！

H28.4～県規制改革会議

全国初設置！

提言内容

- ◆徳島ならではの民泊の推進
 - ・シームレス民泊
 - ・分散型民泊（体験と宿泊を分離）
- ◆行政事務の効率化
 - ・AIの効果的活用 など

制度化・事業化を実現

働き方改革

H22末 全県CATV網構築

CATV世帯普及率
7年連続全国1位（90.7%）

サテライトオフィスの展開



徳島の強みを活かした「攻めの集落再生」

県内への進出企業12市町村・62社

モバイルワークの推進

SDGs未来都市に選定

上勝町いろどり「葉っぱビジネス」



高齢者がモバイル端末を操作
地域経済の生産性向上！

徳島から全国に先駆け「新しい働き方」を提案！

国の規制緩和により取組みを更に加速！

- 1 「科学技術」+「課題解決」=「イノベーション」革命
- 2 「既存ストック」+「有効活用」=「シェアリングエコノミー」推進
- 3 「労働力確保」+「働き方改革」=「一億総活躍社会」実現

徳島を丸ごとサンドボックスに！

徳島から生産性革命を推進・加速！人口減少社会を克服し、地方創生を実現！

1 「科学技術」+「課題解決」=「イノベーション」革命

貨物輸送や二次交通の確保など、中山間地における地域課題の解決に向け、ドローンや自動運転など新技術を活用し、時代の先駆けとなる「イノベーション」の実証展開を加速する。

ドローン

- 徳島版「地方創生特区」第1号 那賀町を指定
- 政府初！ドローンによる貨物輸送実験

◆全国初！
水中ドローン



◆ドローン人材育成



那賀高校ドローン講習

◆ドローン利活用



太陽光パネル点検

徳島の強み

水素自動車

- 「自然エネルギー協議会」会長県として 徳島から水素社会実現を加速化
 - ・産学官連携「徳島県水素グリッド構想」
 - ・公用車のFCV率先導入 (全国トップクラス:6台)
 - ・中四国初「水素社会啓発・体験ゾーン」
 - ・四国初「移動式水素ステーション」導入支援
- 新たな「道の駅」整備の核となる 水素ステーションの設置計画(板野町・県版特区)

協議会にはトヨタ・岩谷産業も参画



自動運転

- 「桃源郷のような別世界」全国唯一、「観光圏」・「食と農の景勝地」と「世界農業遺産」トリプル認定の「にし阿波」において、国交省の「自動運転サービス」実証中



H29.12.3~12.9
有人及び無人走行での実証実験実施

事業

- 地域の利便性向上のための貨物輸送の実用化
- 特に、**オンライン診療と連携した医薬品運搬**の実現

- 安全性を確保した**大胆な規制緩和**による **水素利用促進モデルの全国展開**

- 中山間地限定の交通弱者対策**となる自動運転の実験

インバウンド・二次交通はもとより

規制等の内容と措置

航空法

ドローンの貨物輸送実現に向けて自動航行を行う際、離発着時の「目視」が必要。

一定の安全性担保の上で「目視」を不要にするなど柔軟な運用を可能に。



薬剤師法

国家戦略特区メニュー活用

薬剤師による対面での服薬指導がなければ、ドローンで処方薬を輸送出来ない。

医師法ではテレビ電話での診療が認められているが、**テレビ電話での服薬指導も可能**とすることで、ドローン処方薬輸送を実現する。

水素ステーション

「管理者配置」、「厳しい耐圧基準」、「厳格な保安検査基準」により設置コストが過大に。



「新たな耐圧鋼材の速やかな採用」、「天然ガススタンドと同程度の保安基準緩和」により、コストを軽減。

コスト比較

整備・運営費

整備 4~5億 水素ステーション
運営 4~5千万

ガソリンスタンド 整備 7~8千万
運営 約3千万

保安検査負担

毎年実施 水素ステーション
約30日/回の休業

天然ガススタンド 2年に1回
約10日/回の休業

道路交通法

公道での無人による自動運転実現へ、**実証実験の成果を踏まえた規制緩和**を。

過疎化・高齢化に対応！「課題解決の実証フィールド」として最適地

実証成果を踏まえ、一定の安全性を担保した上で、**遠隔操作による運行を法律上の「運転」とする。**

※緊急時は乗客による運転も可能に。

効果

○中山間地におけるドローンや自動運転など、新技術の実用化に向けた実証が進むことで、生活支援や業務省力化が図られるとともに、**産業集積や人材育成・技術開発の促進**にもつながり、**地域活性化や持続可能なまちづくり**を実現。

2 「既存ストック」+「有効活用」=「シェアリングエコノミー」推進

地域において、業務車両や古民家・農業倉庫等の既存ストックを有効活用し、「シェアリングエコノミー」を推進することで、「観光・インバウンド」の展開加速、地域経経済活動の活性化を図る。

あらゆる手法を駆使した観光・インバウンドの推進

- 世界遺産を目指す「四国遍路」で育まれた「お接待文化」
- 全国唯一、3つの広域観光周遊ルートに位置づけ
- 3圏域（東部・南部・西部）におけるDMO設立の加速
- 4年連続世界大会開催（ウエイボード、ラグビー、東京オリパラ、ワールドマスターズゲームズ）

おもてなし精神に溢れる
県民性はシェアリングエコノミー
推進の土壌に最適！



徳島の強み

自家用有償運送・貨客混載

- 地域住民が主体となった送迎サービスの展開
- 民間事業者と連携した「貨客混載」サービスの開始

民泊

- 阿波おどりイベント民泊
- 規制緩和で実現！
- 宿泊・体験を分離「分散型民泊」
- 平時は民泊・発災時は避難所「シームレス民泊」

県版特区・美馬市で

6次産業の推進

- 産学官連携アグリサイエンスゾーン構築
- H28.4全国初！生物資源産業学部設置
- 6次産業人材育成の全県展開
- ・城西高校「農工商連携」人材育成
- ・阿南光高校「高大連携」人材育成
- ・県・徳島大学・明治大学の連携（次世代園芸ハウス、養液栽培）

植物工場など高度環境
制御施設の整備促進



事業

○物流インフラの効率化へ、物流・人流の課題解決及び生産性向上に向けて、民間と連携した自家用有償運送・貨客混載を推進

○シェアリングエコノミーの中核となる、徳島ならではの民泊の拡大

○植物工場の導入等、既存施設やコンクリート敷地を栽培施設に転用

規制等の内容と措置

道路運送法

交通手段や物流を確保するため、地域の実情に合わせ業務車両の用途拡大による有効活用が必要。

自家用有償運送・貨客混載の実施主体として、地域公共交通会議で認められた民間事業者（旅館・飲食店など）の事業実施を可能に。

民間事業者による自家用有償運送・貨客混載を推進！

宿泊事業者

飲食事業者

送迎に加え
○観光地への送客
○宅配集配など
「地域ニーズ」に対応

地域の実情に応じ、過疎地以外でも実施可能に！

建築基準法

古民家等を民泊施設に転用する場合、既存浄化槽の大規模改修が求められる場合がある。

小規模な民泊施設については、農林漁家民宿での規制緩和同様、一般住宅並みの要件とすることを示す等、基準の明確化を図る。

農地法

コンクリート打設した敷地は農地扱いとならず、農地転用が必要になるなど経済的な負担が大きく、取組みが進まない。

コンクリート打設の場合
固定資産税は
10倍以上に！

営農形態の多様化に対応すべく既存のコンクリート敷地も、固定資産税の評価地目として、農地の取扱いを可能に。

効果

- 既存ストックの有効活用による、地域の実情に合致したシェアリングエコノミーの新たなビジネスモデルの確立・発信。
- 地域ならではの民泊の推進により、観光地としての訴求力を高め、インバウンドをはじめとする観光誘客の促進を実現。

3 「労働力確保」+「働き方改革」=「一億総活躍社会」実現

誰もが活躍できる社会の構築を目指し、障がい者の社会参画や女性活躍の社会づくりを推進するため、障がい者雇用率算定特例の拡充や効果的なAIの活用など、「一億総活躍社会」実現に向けた先導的な取組みを実践。

徳島の強み

障がい者

- 日本初！「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」の制定(H28.4)
- 全国初！発達障害児を含む総合的支援(みなと高等学園)
- 障がい者雇用の促進 → **工賃全国第2位**
 - ・県と労働局による「徳島県雇用対策協定」の締結
 - ・特別支援学校と企業の就労支援協定の締結
 - ・障がい者による**限界集落サポート(箸蔵モデル)の全県展開**
 - ・チャレンジドファーム(農福連携)の推進
 - ・企業相談コーディネーターが企業の採用不安を解消

障がい者の権利擁護・共生社会の実現！

H30年度から精神障害者も雇用率算入対象

女性

- 県下全24市町村をカバーするファミリー・サポート・センターの整備(病児・病後児対応の充実・促進)
- とくしまフューチャーアカデミー創設



ワーク・ライフ・バランスの実現

AI活用

- 県審議会等会議録・知事会見録の**AI要約サービス**導入
- 民泊導入サポートシステムのサービス提供 → より分かりやすく迅速な情報提供

365日24時間 人的負担ゼロ

観光・消費生活... 様々な分野で導入へ



事業

- 共同出資での**新たな「特例子会社」設立**による中小企業における障がい者雇用の促進

- 人材育成と離職リスク軽減により**女性活躍の社会づくり**を促進

- 行政手続き簡素化・県民利便性向上に向けた**AI活用モデルの構築・発信**

規制等の内容と措置

障害者の雇用促進

障がい者の雇用拡大を図るため、特例子会社だけでなく、組合間での雇用率通算が可能な「有限責任事業組合(LLP)」を活用。

徳島提案特区メニュー活用

さらに

LLPの入札や各種事業への参入要件を緩和

週20時間未満の短時間勤務の

障がい者は、雇用率算定の対象外であり、一般事業者の雇用が進まない。

短時間勤務の障がい者も雇用率算定の対象に

実施要領(厚生労働省)

ファミリー・サポート・センターの**会員数の要件は50人以上**となっており、人口規模の小さい市町村では、単独で設置することが難しい。

会員数要件を引き下げ、過疎地における地域ニーズを踏まえた、きめ細やかな対応を可能に。

AI活用の環境整備

AI活用による行政改革・規制改革を推進し、行政コスト削減・住民の利便性向上を図るための環境整備が必要。

業務効率化を徹底するため、**国手続きのAI活用に対応したガイドライン制定**などAI導入時における課題に対応。

新たなAI技術の実証展開!

効果

- 「多様な働き方」の推進や「ワーク・ライフ・バランス」の実現により、広く雇用促進が図られ、**労働力人口の増加**が実現。
- AI活用によるコスト削減により、「働き方改革」が推進され、**生産性の向上・地域経済の活性化**が実現。